

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成22年6月24日(2010.6.24)

【公開番号】特開2008-289039(P2008-289039A)

【公開日】平成20年11月27日(2008.11.27)

【年通号数】公開・登録公報2008-047

【出願番号】特願2007-133904(P2007-133904)

【国際特許分類】

H 04 N 5/232 (2006.01)

H 04 N 101/00 (2006.01)

【F I】

H 04 N 5/232 Z

H 04 N 101:00

【手続補正書】

【提出日】平成22年5月7日(2010.5.7)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

複数の機能を有する情報機器において、

レンズと、

上記レンズが形成した像を画像信号に変換する撮像素子と、

上記画像信号に基づいて、ユーザーの被写体像が第1の範囲に存在するか第2の範囲に存在するかを判定する判定部と、

この判定部の出力に応じて上記複数の機能のいずれかを選択する選択手段と、

を備えることを特徴とする情報機器。

【請求項2】

上記レンズの光軸方向からの入射光によって上記第1の範囲に上記被写体像が形成され、上記レンズの光軸に対して斜めの方向からの入射光によって上記第2の範囲に上記被写体像が形成されることを特徴とする請求項1に記載の情報機器。

【請求項3】

上記情報機器は、カメラ、再生機能付きペンダント、ゲーム機器、携帯電話、PDAのいずれかであることを特徴とする請求項1或いは2に記載の情報機器。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】情報機器

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0001

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0001】

本発明は、情報機器に関し、詳しくは、被写体を撮影する撮影機能と他の機能を有する情報機器に関する。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

本願発明は、このような事情を鑑みてなされたものであり、撮影機能に切り換えるにあたって、自動かつ確実に切り換えることのできる情報機器を提供することを目的とする。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0012】

上記目的を達成するため第1の発明に係わる情報機器は、複数の機能を有する情報機器において、レンズと、上記レンズが形成した像を画像信号に変換する撮像素子と、上記画像信号に基づいて、ユーザーの被写体像が第1の範囲に存在するか第2の範囲に存在するかを判定する判定部と、この判定部の出力に応じて上記複数の機能のいずれかを選択する選択手段を備える。

【手続補正10】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0013】

第2の発明に係わる情報機器は、上記第1の発明において、上記レンズの光軸方向からの入射光によって上記第1の範囲に上記被写体像が形成され、上記レンズの光軸に対して斜めの方向からの入射光によって上記第2の範囲に上記被写体像が形成される。

また、第3の発明に係わる情報機器は、上記第1或いは第2の発明において、上記情報機器は、カメラ、再生機能付きペンダント、ゲーム機器、携帯電話、PDAのいずれかである。

【手続補正11】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0014

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正12】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0015

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正13】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0016

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0016】

本発明によれば、撮影機能に切り換えるにあたって、自動かつ確実に切り替えることのできる情報機器を提供することができる。